



◆小寺 光信 議員



小中学校のいじめ問題は

教育長 早期発見・早期対応で取組む

平成25年9月28日施行された「いじめ防止対策推進法」を踏まえ、各校において「いじめ防止基本方針」を定め、未然防止に取り組む。

問 早期発見・早期対応の取り組みは。

答 定期的に朝の会で「生活アンケート」を実施して、管理職が目を通し、午前中には記載のあった児童生徒への聞き取りや対応の方針を立て、児童生徒が帰るまでには、解決に向けた手立てや相談を行い、翌日は安心して学校に登校できるように取り組んでいる。

問 未然防止のための取組は。

答 児童生徒の自己有用感を高めることをめざして、「いじめは人間として絶対許されない」という基本認識のもと、望ましい人間関係づくりを進めている。そのため、「よいところ見つけ」に町内すべての学校で取り組み、仲間・相手のよさを認めることや自分仲間から認められていることを実感できるようにしている。また、教育活動全体を通して生命や人権を大切にすることや道徳教育の充実を図り、思いやりや判断力を育てている。



学校教育計画書

定期的に朝の会で「生活アンケート」を実施して、管理職が目を通し、午前中には記載のあった児童生徒への聞き取りや対応の方針を立て、児童生徒が帰るまでには、解決に向けた手立てや相談を行い、翌日は安心して学校に登校できるように取り組んでいる。

児童生徒の自己有用感を高めることをめざして、「いじめは人間として絶対許されない」という基本認識のもと、望ましい人間関係づくりを進めている。そのため、「よいところ見つけ」に町内すべての学校で取り組み、仲間・相手のよさを認めることや自分仲間から認められていることを実感できるようにしている。また、教育活動全体を通して生命や人権を大切にすることや道徳教育の充実を図り、思いやりや判断力を育てている。

学校教育計画書

官製談合は

町長 再発防止策を徹底

元職員の罪状は、官製談合防止法違反及び公契約関係競争入札妨害罪で、行政側の職員と業者との癒着によるものである。

問 98%以上落札者は5年間で59社が見られたが。

答 工事の入札に關し設計金額を算出した根拠があるため、その金額以下であれば入札は執行している。官製談合等が無い競争原理が働いている、という前提の通常の入札に關して、予定価格を下回る入札であれば、入札に特に問題はない。

問 行政としての説明責任は。

答 行政の責任として、入札に係わる業務について二度とこのような事態が起きないように、今後、第三者委員会において事件の原因究明と再発防止についての協議を行っている。協議の状況などその都度情報を発信し、説明責任が果たせるよう努める。

問 特定会社が13回落札の内1回の案件が官製談合と判決されたが他の案件は。

答 2017年頃から秘密情報となる設計価格など漏洩していたとあるが、事件により判決の下された以外の他の案件は、町が談合の把握や関与の事実認定を行う事は、困難である。



旧統一教会事業になぜ後援か

町長 認識不足があり深く反省

安倍元首相の銃撃事件で旧統一教会の実態が再度社会を揺るがす問題になっている。同教会主催の「ピースロード2022」の事業に後援した。

問 同教会が町に持参した資料などを熟議したか。

答 企画財政課内で検討したが、旧統一教会関連団体に関わるとの認識が不足しており反省している。

問 町が後援を判断した経緯と根拠、承認取り消しを含め今後の対応は。

答 養老町後援等名義使用承認取扱要綱に基づき、承諾したが、事件後、再度精査し、7月14日付けで承認を取り消した。今後は、取扱要綱に基づき、厳正に審査していく。

問 県内においても、国会議員・知事・県議・市町村長・市議・町議が関与していた事実が報道された。町長は、3期12年一切の関与はないか。

答 大会やイベントへの出席、祝電要請、原稿依頼など統一教会との関わりは一切ない。

問 町独自の消費者トラブル把握や被害の未然防止、救済窓口設置、関連機関との連携は。

答 これまで靈感商法の相談はない。専門相談員を配置し、県民生活相談センターと連携している。



◆水谷久美子 議員



靈感商法での被害者提供物

園児の使用済みオムツ 園処理を

町長 各園と相談し前向きに検討

公立・私立園で園児の使用済みオムツが保護者持ち帰りで処理する市区町村が、全国の4割に上るとの調査結果が明らかになった。

問 町内公立こども園5園、私立園などでの使用済みオムツの処理方法は。

答 公立は全園が保護者持ち帰り。私立は4園が園で処理、2園が保護者持ち帰り。

問 園で処理しない現状と課題は。

答 園児の健康状態を保護者と共有するため、持ち帰り処理している。園処理は、予算の確保が必要。

答 園処理には、約130万円と収集運搬の委託料が必要となる。各園と相談し前向きに検討する。

問 兵庫県明石市では、生後3ヶ月から満1歳の誕生日までの対象児に、ひと月ごとに公費でオムツを届ける施策を講じている。子育て支援策として当町でも検討されたい。

答 先進事例、優良事例を研究し、養老町として何ができるか検討したい。



健やかに育て

ほかに「最後の対面『コロナ葬』について」の質問もしました。